

5

平成27年度 証券ゼミナール大会

10

第1テーマ

今後必要な金融リテラシーについて

B ブロック

獨協大学 斉藤ゼミナール

15

	第 1 章 金融リテラシーとは
	第 1 節 金融リテラシーの定義
5	第 2 節 金融リテラシーの必要性
	第 2 章 金融教育の現状
	第 1 節 日本の金融と金融教育
	第 2 節 金融教育の目的
10	第 3 節 学校教育の中の金融教育の現状
	第 4 節 各種金融機関の金融教育との関わり
	第 3 章 他国の金融教育の現状
	第 1 節 アメリカの金融教育の現状
15	第 2 節 イギリスの金融教育の現状
	第 3 節 中国の金融教育の現状
	第 4 章 各金融機関の金融教育における役割
	第 1 節 政府、日銀の取り組み
20	第 2 節 金融機関の取り組み
	第 3 節 金融機関が取り組む意義
	第 5 章 金融教育の普及とリテラシー向上に向けて
25	
	参考資料
30	

第 1 章 金融リテラシーとは

第 1 節 金融リテラシーの定義

「金融リテラシーとは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、よりよい暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルである」（日本証券業協会の定義より）この金融リテラシーを 4 分野・15 項目に分類し「最低限身に付けるべき金融リテラシー」として金融庁の金融経済教育研究会は提示している。（図 1）

10

図 1 最低限身に付けるべき金融リテラシー

分野	項目
①家計管理	(1) 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化
②生活設計	(2) ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
③記入知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	<p>【金融取引の基本としての素養】</p> <p>(3) 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化</p> <p>(4) 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できるものであるかどうかの確認の習慣化</p> <p>(5) インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解</p> <p>【金融分野共通】</p> <p>(6) 金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、福利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解</p> <p>(7) 取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解</p> <p>【保険商品】</p> <p>(8) 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疫病・火災等）が何かの理解</p> <p>(9) カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解</p> <p>【ローン・クレジット】</p> <p>(10) 住宅ローンを組む際の留意点の理解</p> <p>(11) 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>【資産形成商品】</p> <p>(12) 人によってリスク許容度は異なるが、狩りにより高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解</p> <p>(13) 資産形成における分散（運用資産の分散・投資時期の分散）の効果の理解</p>

	(14) 資産形成における長期運用の効果の理解
④外部の知見の適切な活用	(15) 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

金融庁 金融経済教育研究会より筆者作成

近年の金融の自由化の進展、それに伴う金融商品・サービスの高度化・多様化が進む中で、個人として、より適切な金融取引等を行うためには、

- 5 「必要な金融の知識や情報を取得し、金融を主体的に判断できる能力」を養うことが大切になってきています。

個人を取り巻く経済・金融環境が近年大きくかつ急速に変化し、生活者としての個人にも自己責任が求められる場面が増えてきており、金融取引等の場で自己責任を全うできる能力の養成が必要となっています。自己責任が求められる場面は、自らの生活設計、金融商品の選択、金融資産の運用、クレジットの使用など、また、最終段階としての金融取引契約の締結が考えられます。特に金融商品の選択において、金融事業者の説明や提供される情報を正しく理解して、自ら質問し、意思決定する能力が必要となります。

- 15 「金融リテラシー」が云々されてきたのは、資産運用における「貯蓄から投資へ」の流れや、金融消費者被害の多発などを背景に、個人にとって「よりの確な金融資産運用」や金融取引に係る「消費者トラブル回避」への対応のため、必要な金融の知識や情報を取得し、金融を主体的に判断できる能力を養い、「賢い消費者」として行動することが求められてきたことにあるようです。

-	日常生活に必要な金融リテラシーの能力
1	金融の役割について、直感的に理解できる力
2	金融の基本的な理論、特にリスクとリターンの関係を理解する力
3	個別の金融商品について、情報を正しく入力する力
4	入手した情報の中から、コストを見抜く力
5	入手した情報の中から、リスクを見抜く力
6	入手した情報の中から、期待リターンを計量する力
7	自分に合った資産ポートフォリオ（保有する金融商品の構成）を作る力

20

参考：勝間和代氏に学ぶ、金融リテラシーの基本7カ条とは？

不景気、年金、少子化……私たちはさまざまなリスクを抱えているが、自分のお金を殖やすためには、まずは金融資産を管理することが重要だろう。そして金融商品に興味を持ち、少しずつ金融に関する情報を入手することが大切だ。金融リテラシーが身に付けば「楽に儲けることができる」といったことではなく、むしろ「金融のこと

を勉強していくと、金融で儲けることの難しさを実感できるでしょう」

第2章 金融教育の現状

5

第1節 日本の金融と金融教育

日本では江戸時代、庶民は「宵越しの金は持たない」という言葉が粹であった。そもそも当時は銀行の様な貯蓄機関はなく、家も安全に保管できる保証がなく、いつ火事や盗難に会うかもわからないので使ってしまった方が良くと考えコツコツ貯蓄する人は少なかった。だが時代は進み明治時代に入ると海外から郵便制度と同時に郵便貯金制度が導入された。元々貯蓄の意識の薄い日本に郵便貯金制度を定着させるために高い金利を設けたり土地の名士を郵便局長に据えるなどして政府は貯金の概念を広めた。そして太平洋戦争が起こると敗戦処理のため、そしてその後は政府の事業の財源のために貯蓄を大々的に奨励した。こうした背景から日本では貯蓄は美德として扱われることになったのである。だが現在、日本では少子高齢化が加速しているのは周知の事実である。2001年、当時の首相である小泉首相は「骨太の方針」で「預貯金中心から、株式などへの優遇措置」を掲げ、2003年の施政方針演説で「貯蓄から投資への流れを加速する」ことを明言し、高齢化が進む日本経済の活性化には直接投資が重要であると判断し、国民の預貯金に眠る資金をリスクマネーとして株式市場に供給し、経済の活性化を促進させる方針を示した。そこで政府としては、金融や経済の知識を「生きるための力」として子供達に身につけさせる教育としての金融教育が必要になったのである。そもそも日本の金融教育は、戦後貯蓄を増やすことが奨励されたため1952年に貯蓄増強中央委員会が設立されたが、1980年代以降は金融環境の変化を受け従来の貯蓄奨励の金融教育では対応できなくなり、貯蓄広報中央委員会を経て2001年に金融広報中央委員会へと名称を変更した。この金融広報中央委員会は金融教育を「お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きな

30

がら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」と定義し金融教育として以下の4つの内容を挙げている。

1生活設計・家計に関する分野	①資金管理と意思決定:物を大切にする、計画に基づき消費態度、商品等の情報収集と活用 ②貯蓄の意義と資産運用:貯蓄の意義と実践、金融商品のリスクとリターン、選択と自己責任 ③生活設計:小遣い帳の活用、将来支出やリスクの把握、年金や社会保障制度の知識
2経済や金融の仕組みに関する分野	①お金の働きの働き:お金の働き、信用の意義、銀行の役割、金利の意味と役割 ②経済把握:生産や流通の仕組み、価格決定の仕組みと働き、企業の役割と責任 ③経済変動と経済政策:景気変動の背景、中央銀行の金融政策、政府の景気政策 ④経済社会の諸問題と政府の役割:時事問題への関心、政府の役割と機能
3消費生活・金融トラブル防止に関する分野	①自立した消費者:消費者の権利と責任、消費者基本法、契約の知識、情報の活用と留意点 ②金融トラブル・多重債務:金融トラブル事例の知識、多重債務の知識、金利計算能力 ③健全な金銭観:欲求の制御、お金の買えない価値、個人の金銭観と社会のありかた
4キャリア教育に関する分野	①働く意義と職業選択:勤労体験、お金の価値と重さ、職業選択と生活設計、労働者の権利 ②生きる意欲と活力:人々の活動と願い、企業経営と金融、金銭価値に還元されない活動 ③社会への感謝と貢献:相互依存関係、決まり・ルール・法の順守、お金の生かし方

5

第2節 金融教育の目的

1997年に設立された金融サービス機構（FSA）は次のように金融教育の意味を述べている。「金融教育の目的は、消費者が十分な情報にもとづいて、選択することができるようにすること、また自らの金融に関する問題をよりよく取り扱うことができるようにすることにある。また、それは消費者からの圧力が高まり、金融市場での競争を促進し、確信が引き起こされる。そしてそれは通貨の価値と質を高めることも意味する」米国のFRB前議長グリーンSPAN氏は

「すなわち、金融の分野で、消費者の合理的な意思決定能力を高めることにおいて、金融教育の目的が達せられる。金融教育によりトレーニングされた意思決定能力によって消費者の種々の金融サービスの合理的な活用は達成される。そして消費者は金融上のトラブルを避けることができる。さらに、消費者の明確な選択による家庭経済のマネージメントは、健全なマーケットの強化に役立つことになる。」と明言した。金融広報中央委員会事務局長の湯本崇雄氏は「金融教育とは社会を生き抜いていく力を養うものであり、具体的に以下の4つの目的がある。1つ目は家計管理や生活瀬啓の立案能力養成（労働によって得たお金をどう管理・運用するか。収入と支出のバランスを考慮し、将来を見据えた貯蓄を行う力を養う）2

つ目は金融トラブルの回避能力養成（トラブルに巻き込まれない為の回避策、また巻き込まれた場合の克服力を養う） 3つ目は経済・金融の基礎知識の習得（お金という視点から経済や社会の仕組みを知る） 4つ目はニート対策（働くこと、お金を得ることの意味や楽しさを知らしめ、無業者を減らす）」

第3節 学校教育の中の金融教育の現状

日本では、政府、日銀、各種金融機関が学校教育を中心に金融教育を推進している。そしてその内容は学習指導要領で制定されており、その学習指導要領の新しいものが2008年に公表された。その新学習指導要領では金融教育の方針がどのように記載されているか明らかにしたい。

15 1) 小学校

道徳科目では、従来同様に1、2年生で「健康や安全に気を付け、物や金銭を大切にし、身の周りを整え、わがままをしないで、規則正しい生活をする」とあり低学年ではお金の大切さを教え、5、6年の家庭科では「物や金銭の大切さに気づき、計画的な使い方を考えること」と記載されており、お金の計画的な使い方などを身近な例を通して実践するとしている。

2) 中学校

中学校では消費者の権利と責任を学ばせることでより良い消費者の育成を目指している。その中で社会科の公民分野の目標として新たに「現代社会についての見方や考え方の基礎を養う」を掲げ、「内容」に「金融の仕組みや働きを理解する」が加わった。この内容を取り扱う際は「市場における価格の決めり方や資源の配分について理解させること。その際市場における取引が貨幣を通して行われていることに気付かせること」としている。また家庭科分野では目標として「これからの生活を展望して」

が加わり、「内容」に「自分や家族の消費生活に関心を持ち」、消費者の基本的な権利と責任について理解すること」が記載された。

3) 高等学校

- 5 高等学校では、現代社会で内容として「現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融についての理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる」、「グローバル化が進展する国際社会」「持続可能な社会の形成に
- 10 参画するという観点から課題を探求する」が加わった。政治・経済では、「内容」に記載されていた「資本主義経済及び社会主義経済の変容」「資金の循環と金融機関の働きについて理解させ」から、「経済活動の意義」、「金融の仕組みと働きについて理解させ」、「グローバル化が進む国際経済の
- 15 特質について把握させ」が新たに記載されている。家庭基礎では、「内容」に新たに「自立した生活を営むために必要な衣食住、消費生活や生活における経済の計画に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、主体的に生活を設計することができるようにする」、「消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行
- 20 動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする。」が記載された。家庭総合では、「内容」に新たに「生活と社会のかかわりについて理解させ、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について認識させる、「消費行動における意思決定の過程とその重要性について理解させ、消費者
- 25 として主体的に判断できるようにする」、「消費生活の現状と課題、消費者問題や消費者の自立と支援などについて理解させ、消費者としての権利と責任を自覚して行動できるようにする。」が記載された。

- 以上の新学習指導要領を踏まえると小学生は低学年、中学年、高学年と
- 30 分類することができる。低学年の場合、生活の授業を通じて金融教育にか

かわりの深い「生活と消費」をはじめ、「公共の意識とマナー」、「基本的な生活習慣や生活技能」等を学んでいる。生活科の授業では身近な人々や社会や自然とかかわりながら、健全な生活者として求められる能力や態度を育て、自立への基礎を養うことが大切とされている。これらは金融教育にとっても極めて重要な教育となる。実際に行われている金融教育の例として飼育栽培活動がある。小学生たちが自分で見つけた生物を捕まえ、飼育をする。そして「餌はどうすればいいのか」「住処はどうやって用意すればいいのか」などの課題に気付くことができる。この活動を通じて、命を大切にし、動植物を大切にすることを育て、ものを大切にする態度に結びつけることができるという指導である。中学年では、社会科の授業で社会生活を広い視野からとらえ、総合的に理解することを通じて社会の一員としての権利や義務を自覚し、公民的資質の基礎を養うことになる。この学習は金融教育にとっても大切で他の強化とも関連を図って、健全な金銭感覚や消費生活について体験を通じて学ぶ機会とすることができる。

低学年に比べ、生活圏が広がる中学年では、金銭を扱う機会が増える。しかし、この時期の児童は、流行に左右されたり中身よりもパッケージやおまけに興味を持ち飼ってしまう傾向がある。そのため、体験学習などを通じて健全な金銭感覚を養うようにすることが大切である。高学年から家庭科の授業が始まることによって、授業を通じて「身の回りの物や金銭の計画的な使い方と買い物」を中心とし「健全な金銭感覚を身に付ける」「物を大切にすることを育てる」などを学んでいく。むやみやたらに買い物をするのではなく、いま本当に必要なものは何かを考えさせ、無駄遣いをしないような金銭感覚を身に付け、貯蓄の大切さに気付くような学習活動を行い、日常生活で実践できるようにしている。

中学校では、社会科の公民的分野や技術・家庭科の家庭分野での学びを生かし、あるお題を決めたうえで消費生活センターやインターネットなどを利用した調べ活動、グループ討論や発表などの学習活動により、生きるための土台となる金銭や勤労、生活態度について考える。また、将来の夢・進路を考えるときに金銭のことを考えながら様々な職業についている先輩や地域の人々から話を聞いたり勤労体験活動を組み合わせて、

自己の生き方について考える力を 育てる学習が考えられる。

第4節 各種金融機関の金融教育との関わり

5 日本では、日本銀行、政府以外に金融機関も金融教育を担うことが期待され ており、実際に様々な取り組みが行われている。例えば、秋田銀行では、小学 校6 年生を対象に金融知力インストラクターの認定試験に合格した同行の職 員を講師として派遣し小遣い帳のつけ方や金融の仕組みから身近な職業などの 職業感の育成や地域産業について実際にその業
10 界に従事するゲストと触れ合う プログラムを取り入れつつ学習させている。他の例としては、金融機関の本店 や支店で中高生を対象とした職業体験が行われている。これはただのインター ンシップではなく働くとい
うことの意義を具体的に知ってもらうことを目的と している。一方、証券会社はどうであろうか。野村証券では小学校では、グル ープの社員
15 が「為替」をテーマにした授業では、通貨の種類や為替レート、円 高円安が貿易に与える影響などについて解説し、為替変動をゲーム感覚で体験させ、「株式」をテーマにした授業では、金融の専門家の立場から経済社
会に おける株式の仕組みや社会的意義などについてわかりやすく解説し、株式模擬 売買を行うなど体験型授業を行い、中学生には投資の際の意思
20 決定力を養うプ ログラムや、キャリア教育を行い、高校生にはワークシ ョップを通じてライフ プランニングを、大学生、社会人には専門的な金融教育講座の提供や教科書の 寄贈、協賛など金融教育に全年代で注力し
ている。

25

第3章 他国の金融教育の現状

第1節 アメリカの金融教育の現状

日本の金融教育の現状を見てきたが、他国の場合はどうなっているのだ
30 ろう か。

アメリカでは、NCEE (National Council on Economic Education) やジャンプ スタート (Jump\$ tart Coalition for Personal f inancial Literacy) などによって金融教育は担われており、これらの金融教育においては、教えるべき概念が学年ごとに整備されている。日本の初等中
5 等段階での金融教育では、伝統的に道徳的な発想が強く、この発想は日本経済社会の在り方とも密接に関係している。

アメリカの金融教育の考え方や発想は日本と異なっている。NCEEの金融教育の代表的な教科書であるFinancial Fitness for Lifeは4段階の学年を対象としたテキストであり、所得、貯蓄と投資、支払いとクレジット、
10 金銭管理の4領域をテーマとして含んでいる。

所得の領域では、アメリカの金融教育は所得と労働を密接に関連付けており、お金は労働の対価という発想である。これに対して日本の金融教育では「健全な勤労観と感謝の気持ちの育成」「勤労の喜び」「社会への貢献」「勤労の尊さを知ること」などを学んでおり、所得と労働を必ずしも
15 直接に関係づけていない。アメリカの場合、収入のために働くという発想は、子供の教育においても徹底しており、親が小遣いを与えるときでも何らかの労働を要求するといわれる。日本では、親が子供の大学の授業料を負担するが、アメリカでは子供の授業料を負担しない親が多く、これは奨学金制度が発達しているということもあるが「十八歳を過ぎた
20 子供にタダメシを食わせれば、子供を甘やかしてその子供の将来をダメにする」という考え方が根強いとされる。

貯蓄と投資の分野では、アメリカでは貯蓄＝節約ではなく、計画的な消費の問題である。日本の金融教育では、「健全な金銭感覚を養う」「ものやお金を大切に」「貯蓄の大切さ」「貯蓄の習慣を身に付ける」「貯蓄の理解と貯蓄する週刊の育成」などが目的とされ、貯蓄＝節約の発想があることは明らかである。貯蓄そのものは、経済的には単なる非消費であり、それを誰かが借り入れて投資することが必要である。金融投資に関しては、アメリカは非常に実践的で具体的な内容が取り上げられる。
25 日本では、教育現場を担う先生の意識として「汗水流して働かずにお金を得ることは不正」「汗水流し努力したものが評価されるべき」といっ
30

た意識が強く見られるといわれる。

支払いとクレジットの分野について、アメリカではクレジットに関する内容は非常に充実しており、これはアメリカでは高校生でもすでにクレジットカードを保有している学生がいるという状況を反映している。したがって、クレジットをどううまく利用するかという観点からの合理的意思決定が主要な内容である。日本の場合も、最近の消費者金融やクレジットカードにかかわる問題が増加したために、公民の教科書などでもそれらに関する記述が増加している。ただし内容としては、消費者金融やクレジットの乱用に対する警告的な内容が中心であり、クレジットを

- 10 どのように賢く利用すべきかという、意思決定的な発想は希薄である。
- 金銭管理の面では、NCEEは予算を立てることと、それに関連する合理的な意思決定が主な内容である。これらは所得、貯蓄と投資、支払いとクレジットなどで述べてきたことが基礎になっている。日本とNCEEの考え方や発想の相違はこれまで述べてきたことである。日本でも予算を立てることや金銭管理の意思決定の内容が含まれている。これまでNCEEの
- 15 Financial Fitness for Lifeの考え方や発想を日本の金融教育と比較して検討した。NCEEの考え方は経済的発想であり、金融教育の目的は市場経済で生きていくためのスキルを教えることである。これは市場の倫理と論理に基づき、合理的な意思決定をおこなう能力である。一方、日本の
- 20 場合、金融教育には特に初等中等段階の金融教育には道徳教育的な性格が強い。この道徳は共同体または組織の倫理と論理の影響が強いといえる。現在の日本の金融教育では、1人ひとりの理解力は少なく、内容として不十分ではないだろうか。そのため、アメリカのNCEEの思想を学ぶことは必要なことであり、意義のあることである。金融に関する知識
- 25 をアメリカ式の方法で学んだ上で、適切な価値判断を日本の金融教育で学ぶのが好ましいだろう。

- Visaが日米在住の大学生657名（日本312名、米国345名）に対して、金融教育及び金融分野に関する情報や知識に関する意識や実態について調査を実施した結果、小・中・高等学校のいずれかで金融教育を受けた経験があると回答した大学生は、日本人大学生が39.7%に対

し、米国大学生は72.2%であり、約2倍の差があることが明らかとなった。また、金融教育経験者に対し、金融教育は役立っているかを聞いたところ「役立っている」との回答は日本が34.6%、米国は69.4%であり、満足度も米国の半分であった。日本において、金融教育はここ10年で高等学校の必須科目である公民化や家庭科の教育に組み込まれるようになったのにもかかわらず、今回の日本の調査対象である大学生においては地震の生活基盤を整えるために必要な知識の習得の機会として捉えられていないという結果が得られた。

10

第2節 イギリスの金融教育の現状

ついでにイギリスの場合はどうなっているのだろうか。

イングランドの最新のナショナル・カリキュラムは、2013年9月11日にDFE（イギリス教育省）によって公表されている。

15 新ナショナル・カリキュラムは、その殆んどが2014年9月から実施されることになっている。学校における金融を含めた経済教育を主に実施している教科（Foundation Subject）であるシチズンシップと Curriculum Subject（non-statutory subject）の一つである PSHE（Personal, Social Health and Economic Education）は、引き続き
20 実施される。この内、シチズンシップは、必修教科（statutory subject）として、Key stage 3（11-14歳）とKey stage 4（14-16歳）に引き続き実施されることになっている。新ナショナル・カリキュラムでは、新たに数学（Mathematics）の中に金融教育が位置づけられたことが特徴的である。このカリキュラムによると「金融における利
25 率」と「単位価格」のような経済・金融用語が数学のナショナル・カリキュラムに書かれたのも初めてのことであると思われる。数学における金融教育は、主に、利率を中心に学習されると予想される。また、DFEによって
30 2013年9月に公表された“Citizenship programmes of study: key stage 3 and 4, National curriculum in England”では、シチズンシップの教科は、生徒が自分のお金をうまく管理するとともに健全な

金融上の決定をするように準備すべきである、生徒が毎日使うお金を管理できるようにするとともに、将来に必要なお金を計画できるようにすることが、シチズンシップのねらいの一つであると述べている。教科内容 (subject content) として、Key stage3 では貨幣の役割と使用、

5 予算を立てることの重要性と実践、リスク管理について教えるべきとしている。同じく、Key stage 4 では、所得と支出、クレジットと借金、貯蓄と年金、金融商品と金融サービス、そして、税金がどのように払われどどのように使われるかについて教えるべきとしている。このように、

Key stage 3, Key stage 4 とも経済・金融についての内容が明確に

10 位置づけられている。しかしながら、学習の目的においても、ねらいにおいても、教科内容においても、経済・金融は最後に位置づけられている。すなわち、政治、法律、ボランティア、市民としての責任よりも後に金融・経済は位置づけられており、その比重はあまり高いとはいえない。

15 DFEによって2013年9月に公表されたPersonal, social, health and economic education

のナショナル・カリキュラムでは、PSHEは全ての生徒の教育に重要で必要であるが、必修教科 (statutory subject) ではないと書かれている。そこで教えるべき内容は具体的には示されていない。しかし、教育

20 領域として、drug

education, financial education, sex and relationship education (SRE), and the importance of physical activity and diet for healthy lifestyle (薬物教育、金融、教育、性別、関係教育 (SRE)、および健康的なライフスタイルのための身体活動と食事の重

25 要性) が示されており、金融教育も含まれていることが分かる。

PFEG (Personal Financial Education Group) は、学校における金融教育に関して非常に幅広い支援を行っている。その様子は、HP (ホームページ: <http://www.pfeg.org/>) をみれば理解できる。すなわち、学校用の金融教育カリキュラム作成、金融教育のための教師

30 教育、資料・教材提供、ボランティア派遣、無料相談、プロジェクトの

提供などである。また、金融教育の普及のための政府・議会に対する働きかけも行っている。PFEG の HP によれば、PFEG は、3-11 歳用と 11-19 歳用の 2 つの Financial Education Planning Framework

(金融教育計画フレームワーク)を開発している。それらは、「お金をいかに管理するか」、「批評力のある消費者になる」、「お金に関するリスクと感情の管理」、

「私たちの生活においてお金が果たしている重要な役割の理解」の 4 つのテーマにまたがる、金融に関する知識、技能と態度を設定しているとしている。PFEG の実施しているプログラムに “My Money Week” がある。このプログラムは、2009 年にスタートし、2013 年が 5 年目である。2014 年も 6 月 9 日から

15 日にかけてイングランド中の学校が参加できるという案内がされている。子どもは、学校を通してこのプログラムに参加する。このプログラムには初等用と中等用の 2 種類がある。PFEG の 2014 年 2 月のニューズレターによれば、

5 年間で何千もの学校の何百万人もの子どもが参加したとある。このプログラムは、コンペティションになっていて、2013 年においては、それぞれの競技カテゴリーの優勝者に Amazon Kindle と 30 ポンドのアマゾン・ギフト券が、そして優勝者の学校には 1,000 ポンドが、準優勝者には 30 ポンドのアマゾン・

ギフト券、そしてその学校には 500 ポンドが贈られている。プログラムの具体的な内容は、HP 上の文書からは理解しがたいが、2013 年のプログラムを見ると、“A-Z of Money”、“Short stories about money”、“Poetry”、“Road map of money”の 4 つの活動 (activities) が見える。この他、PFEG の HP やニューズレターを見ると、提供しているプログラムには、“Get Money Smart”、“Out of Your Hand(携帯電話を通じた詐欺について知らせるとともに、個人情報、金融情報の重要性について教える)”、“Let’s Get Functional”が見える。

Money Advice Service の HP を見ると、2014 年 3 月 10 日から 17 日まで、“Learn Money Week”というワークショップを実施しているこ

とが分かる。この案内を見ると、イギリスの何千人もの若者が予算、銀行業務、借金 (budgeting, banking and borrowing) について学ぶ。この間、金融専門家 (money expert) が中等学校や 11 歳から 25 歳までの若者のグループを訪問し、借金、学生金融と年金について教える。その教育には、ゲーム、話し合い、クイズを用いる。ワークショップは、120 も開かれる。このワークショップは、2014 年 9 月からナショナル・カリキュラムで金融教育が必修になる前に、若者が専門家から話を聞く機会を与えると書かれている。なお、Money Advice Service の HP を見ると、パーソナル・ファイナンスについてのいろいろな情報や計画するためのツールが掲載されている。Life Events” のページでは、「卒業するか大学に入る」、「家を持つ」、「赤ちゃんができる」、「失業する」、「病気になったり障害を持ったりする」、「離婚か別居する」などの人生における出来事において、お金についてどのように考えるかを提示している。“Money Topics” では、「貯蓄と投資」、「借金」、「負債の管理」、「家と抵当」、「保険」、「年金と退職」について、順を追って学ぶことができるようになっている。

イギリスの学校における金融教育は、2014 年から適用されるナショナル・カリキュラムにおいて、必修教科である数学とシチズンシップに正式に金融の内容が位置づけられたことにより、ますます盛んになり、いろいろな教材や教育プログラムが開発されることが予想される。学校における金融教育を支援する機関も、PFEG を始めとして充実してきている。イギリスの金融教育は、日本の金融教育を改善していく大きな手がかりとなりそうである。

数学の中に金融教育を位置づけ利率や単価の計算などを 11～16 歳の間に付けさせることや PFEG などの学校における金融教育に関して非常に幅広い支援を行っている慈善団体と豪華な優勝賞品を備えた金融に関するコンペティションを開催すること、M. A. S. の中等学校や 11 歳から 25 歳までの若者のグループを訪問し、借金、学生金融と年金について学習する機会等のイベントを通して比較的早い年齢から金融に

についての知識を積極的に身に付けさせようと する試みは仮に日本でも取り入れられたならば金融知識の定着という面で大きな効果が期待できそうである。

5 第3節 中国の金融教育の現状

最後に中国の場合はどうなっているかという点、中国では、1978年の改革開放政策によって社会主義経済から社会主義と結合してマクロ調整の元、市場に資源配分の基礎的な役割を持たせた社会主義市場経済へと変わっていった。とくに2001年のWTO加盟後経済規制緩和、経済構造改革、グローバル化が進み、多様な商品やサービスがあふれ価格は自由競争によって変動するようになった。こういった市場の変化がある中、21世紀の中国の経済を支える人材が必要になった。科学技術の発展、経済のグローバル化国際競争の激化を背景に中国政府は国民の資質を向上し、想像力、国際視野を持った人材を教育するために、今までの知識の詰め込み型の教育や学力主義を軸にした教育を変える必要があると考えた。結果、中国の国務院、日本でいうと内閣府にあたる機関が1990年代に「素質教育」を行うこと方針を決めた。この教育課程改革としては、新たな教育課程、目標、内容、また評価および管理体制など喘鳴的な改革となった。第一にいままで単一の分科科目のみだったしくみを改め、分科科目と総合科目と総合科目を組み合わせたしくみへと変えた。第二に、総合、活動課程の強化である。小、中、高で「総合実施活動」が追加された。第三に、課程の時代性、開放化の強化である。つまり従来の「難しく、煩雑、バランスが欠けていて、内容が古い」課程を変え、「児童論理」に基づき、すなわち子供を取り囲む社会、生活変化に照らし合わせて教育課程を変えていくということである。中国においては、この改革において新しい課程導入によって、社会科大きな変化をもたらした。2001年に制定した「基礎教育綱要」による教科再編、課程標準の提示により総合的教科としての社会科が変わった。小学校一、二年に「品德と生活」、3、6年で「品德と社会」中学一年～三年で「歴史と社会」と「思想品德」高校では「思想政治」がもうけられた。小学校では主に、

子供の発達に合わせて日常と関連付けた内容が構成されている。それは、
買い物の場所、価格の比較、選択、家計の収入、支出、農業、産業、工業、
輸入などの産業問題などである。しかし、この時点では児童の社会を
基に良質な道徳品性の形成と社会発展を促進する総合科目であるため
5 道徳的色合いが濃くでている。小学校における経済教育の目標としては、
市場経済に適応する知力だけではなく特性も高める知力、特性の統一的
育成である。次に中学での「歴史と社会」と「思想品德」に分かれてお
り、「歴史と社会」では身近な経済生活を通して、諸費者、生産者、経
営者の働きを理解することにより、経済認識を形成することである。具
10 体的に、消費、生産、市場、投資、環境資源、グローバル化などである。
また「思想品德」では、社会主義や社会主義経済制度の優越性を理解
し市場での格差等の矛盾に対して正義や理想を求め乗り越える道徳と理
性を形成することである。最後に高校における「思想政治」では、必修
科目の「経済生活」と専門科目の「経済学常識」と「公民道徳と倫理常
15 識」で構成されている。経済教育目標としては、社会主義市場経済とその
経済事象を認識し必要な知識と技能を獲得するとともに積極的なチャレ
ンジ精神と科学的発展観を担うこととである。「経済生活」では、社会
主義経済体制とマクロ経済、ミクロ経済の基本的概念、国際経済とパー
ソナル、ファイナンスである。ただし、倫理的面が強調され経済問題に
20 対しての倫理的課題も取り扱っている。また「経済学常識」では古典派、
マルクス、ケインズ、社会主義経済の理論などを取り扱っている。同じ
く専門科目の「公民道徳と倫理常識」では現代的課題、社会問題として
「契約、信用」、「効率、公正」、「環境問題下の経済倫理」、「生命
倫理（クローンなど）」を取り扱っている。社会市場経済での経済概念、
25 経済知識、経済倫理を取得したうえで現代的社会経済問題について考えて
いくのである。

ここまでの内容が中国における金融経済教育の内容といえる。上の内容を踏まえたうえで、筆者なりの考え、見解を述べるとするならば日本と
中国の金融経済教育に対する取り組みは内容はともかくあまり違いはない
30 いのではないかと考える。しかし、日本より中国はとくにあまり生活と

あまり関係性がみられず、消費者への意思決定能力や家計などいった側面を扱っていないように見える。その分、日本においては学校における金融教育への取り組みはあまり成果はでてないように見えるが中国より現実的な金融教育しているのではないかと考える。

5

第4章 各金融機関の金融教育における役割

第1節 政府、日銀の取り組み

10 現在、日本では少子高齢化が加速しているのは周知の事実である。2001年、当時の首相である小泉首相は「骨太の方針」で「預貯金中心から、株式などへの優遇措置」を掲げ、2003年の施政方針演説で「貯蓄から投資への流れを加速する」ことを明言し、高齢化が進む日本経済の活性化には直接投資が重要であると判断し、国民の預貯金に眠る資金

15 をリスクマネーとして株式市場に供給し、経済の活性化を促進させる方針を示した。そこで政府としては、金融や経済の知識を「生きるための力」として子供達に身につけさせる教育としての金融教育が必要になった。そもそも日本の金融教育は、戦後貯蓄を増やすことが奨励されたため1952年に貯蓄増強中央委員会が設立されたが、1980年代以降は金融

20 環境の変化を受け従来の貯蓄奨励の金融教育では対応できなくなり、貯蓄広報中央委員会を経て2001年に金融広報中央委員会へと名称を変更した。この金融広報中央委員会は金融教育を「お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくり

25 に向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」と定義し以下のように内容を示している。

生活設計・家計管理に関する分野

①管理と意思決定

30 ②貯蓄の意義と資産運用

③生活設計

経済や金融の仕組みに関する分野

- ① お金や金融の働き
- 5 ② 経済把握
- ③ 経済変動と経済政策
- ④ 経済社会の諸問題と政府の役割

消費生活・金融トラブル防止に関する分野

- 10 ① 自立した消費者
- ② 金融トラブル
- ③ 健全な金銭感

キャリア教育に関する分野

- 15 ① 働く意義と職業選択
- ② 生きる意欲と活力
- ③ 社会への感謝と貢献

これらを踏まえ金融教育は児童・生徒の生き方や価値観を形成しよりよい生活と社会作りへの取り組みを目標としている。そして政府として以下のことを行おうとしている。

25 1. 学校教育

- ・ 金融経済教育懇親会「論点整理」とりまとめ
- ・ 経済、金融に関する体系的なプログラムの整備
- ・ 経済教育に関する「実践事例集」作成
- ・ 経済、金融に関する授業支援の為に講師の養成、派遣事業の開始
- 30 ・ 教員対象セミナーの実施

2. 生涯学習

- ・金融サービス利用者相談室から警告情報を発信
- ・全国キャラバン金融講座の実施
- ・金融経済等講演会、金融広報アドバイザーによる講座、講演会、通信

5 講座の実施

- ・社会人が必要とする経済教育体系など、生涯学習における経済教育のあり方を検討

3. イベント等

- ・「経済教育サミット」の開催
- 10
- ・経済教育に関するフォーラムの実施
 - ・金融経済教育イベントの開催
 - ・金融教育フェスティバルの開催

15 第2節 金融機関の取り組み

日本では、日本銀行、政府以外に金融機関も金融教育を担うことが期待されており、実際に様々な取り組みが行われている。例えば、秋田銀行では、小学校6年生を対象に金融知力インストラクターの認定試験に合格した同行の職員を講師として派遣し小遣い帳のつけ方や金融の仕組みから身近な職業などの職業感の育成や地域産業について実際にその業界に従事するゲストと触れ合うプログラムを取り入れつつ学習させている。他の例としては、金融機関の本店や支店で中高生を対象とした職業体験が行われている。これはただのインターンシップではなく働くということの意義を具体的に知ってもらうことを目的としている。

- 25
- 一方、証券会社はどうであろうか。野村証券では小学校では、グループの社員が「為替」をテーマにした授業では、通貨の種類や為替レート、円高円安が貿易に与える影響などについて解説し、為替変動をゲーム感覚で体験させ、

- 30
- 「株式」をテーマにした授業では、金融の専門家の立場から経済社会における株式の仕組みや社会的意義などについてわかりやすく解説し、株式

模擬売買を行うなど体験型授業を行い、中学生には投資の際の意思決定力を養うプログラムや、キャリア教育を行い、高校生にはワークショップを通じてライフプランニングを、

大学生、社会人には専門的な金融教育講座の提供や教科書の寄贈、協賛など金融教育に全年代で注力している。

第3節 金融機関が取り組む意義

では、なぜ金融機関は積極的に金融教育に取り組むのか。一番の理由としてこうした活動に取り組むことで地域社会におけるCSRを高めるだけではなく、将来の顧客を獲得することにつながるかもしれないからである。また職業観の育成が起業等につながった場合、少なからず地域経済の発展に貢献するかもしれない。

15

第5章 金融教育の普及とリテラシー向上に向けて

これまでに述べてきた金融教育に関する事柄を踏まえたうえで、今後日本で金融教育を普及しリテラシーを向上するためにはどのような施策を行えばいいのかについてこの章で述べていきたい。

20

第2章で前述したとおり、日本では小学校、中学校、高等学校で主に家庭科や公民の授業を通じて金融教育は行われている。しかし、実際に知識として身につけているのだろうか。

25

「金融経済教育を推進する研究会」が行った全国の中学校（10629校）の社会科、技術家庭科の担当教諭、高等学校（5150校）の公民科、家庭科の担当教諭、商業課設置の高等学校（662校）の商業課担当教諭に対する調査アンケートによると、教科書の金融経済教育に関する記述について不十分と考える教諭は全体の約4割におよび、特に高等学校の公民

30

科、商業科の教諭は半数以上が不十分と回答している。分野としてはクレジットや年金制度、株式市場の役割などがあげられる。また、学習内容の問題点として「用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活とのつながりを感じにくい」との回答が半数以上を占めている。それ以外

5 にも、金融経済教育を授業で取り上げる困難さを感じている教諭は4割以上であり、生徒にとっての理解が難しいとの意見もあるが、教える側の専門知識が不足しているとの回答も多く見られた。

2008年に愛知県内の大学生372名を対象に行われた金融に関する基礎的問題に対する調査(図3)では、円高について述べた問題では正解率は

10 48.7%であった。円高円安については中学校で学習済みであり、高等学校でも学ぶ内容だが、多くの大学生が円高の経済的状況や意味について理解していないといえるであろう。金利に関する問題では正答率は36.6%だった。金利の変動が株価に与える基本的な影響が理解されていないことがわかる。

15

図3

問. 円高について述べた次の文章から、正しいものを一つ選べ。(正解は②)

- ① 1ドル100円から1ドル150円となることは円高である。
- 20 ② 円高になると日本の輸入が行いやすくなる。
- ③ 円高になると日本からの輸出が増える。
- ④ 円高になっても輸入原料の価格は変わらない。

問. 金利が上昇すると、通常、株価は(正解は②)

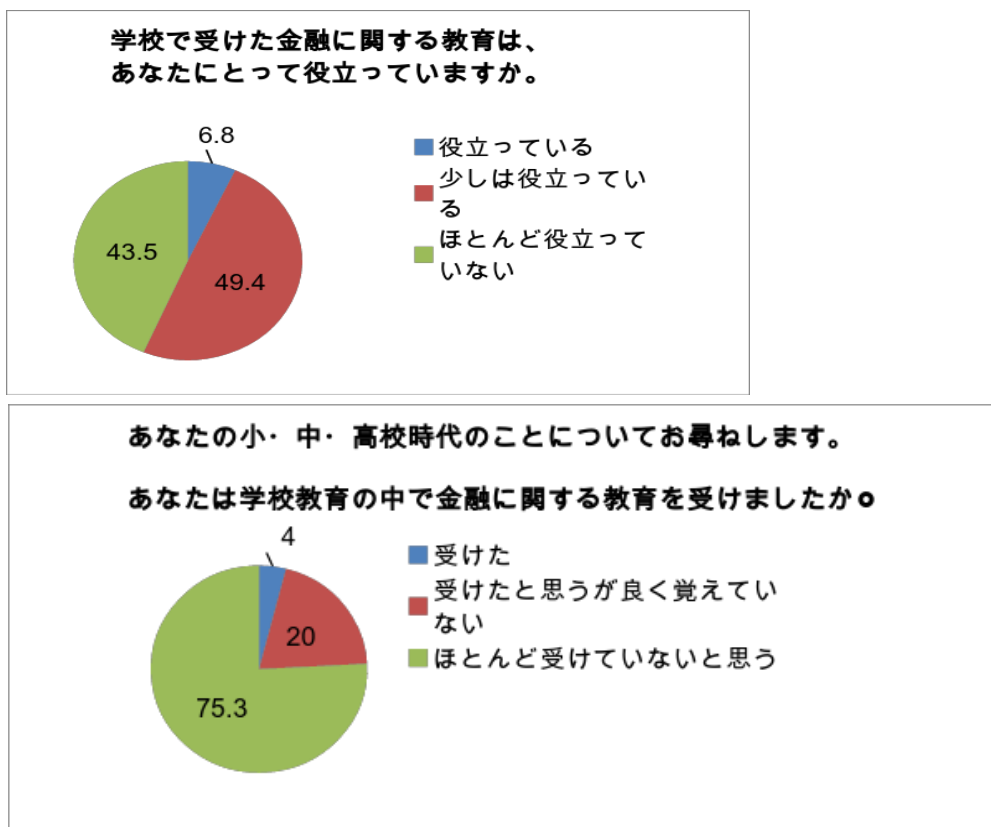
- 25 ① 上昇する。
- ② 下落する。
- ③ 変化しない。
- ④ 金利とは無関係に動く。

30 金融中央広報委員会の「金融に関する消費者アンケート」(図4)による

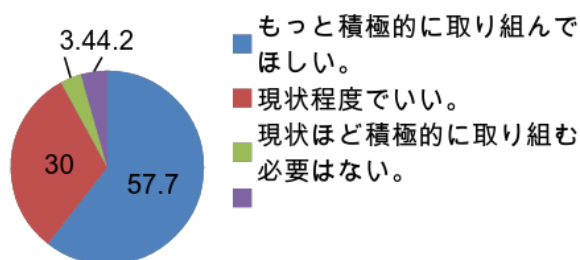
と、「学校教育で金融に関する教育を受けたか」という問いに対して、
 受けたと答えた人が4%、受けたと思うがよく覚えていないと答えた人
 が20%、ほとんど受けていないと思うと答えた人が75.3%という結
 果が出ている。また、その金融教育が役立っているかという問いに関し、
 5 役立っていると答えた人はわずか6.8%である。現在の金融教育では、
 金融に関する知識が身につけていないだけでなく、それ以前に教育を
 受けているという意識を学生たちが持っていない可能性が高いといえる
 だろう。

10 このような現状になっているのは私たちの金融に関する意識が低いこ
 とが原因だろうか。金融教育をもっと取り組んでほしいと考えている人が
 過半数を超えていること、家庭で金融教育をもっと積極的に取り組みたい
 と解答している人が半数近くに及んでいる。日本人が金融教育につい
 ての関心度が低いことが原因ではないだろう。

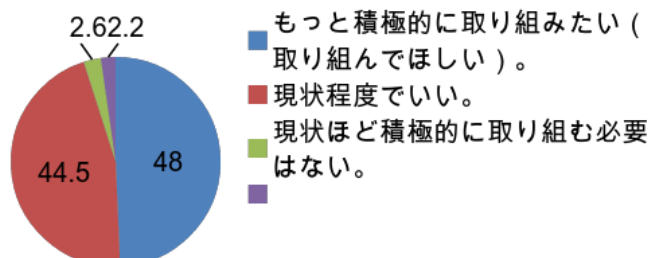
図4



**最近の学校における金融に関する教育について
どのようにお考えですか。**



**最近の家庭における金融に関する教育については
どのようにお考えですか。**



データより筆者作成

- 5 この結果から、我々は金融に関係する専門知識を持つ教員を採用し、学校ではより実践的な教育を行っていくことが必要だと思う。道徳や家庭科などの授業を通じた金融教育は今後も継続して行い、それとは別に「金融」という科目を設け週に2，3時間程度の授業時間を確保し、学生に金融教育を受けているという意識付けをさせることも日本の学生に金融
- 10 に関する知識を身に付けさせるためには重要ではないだろうか。
- 第3章で述べたアメリカやイギリスで金融教育が積極的に行われているのは、教育者の金融知識に関するレベルが日本の教育者に比べて高いため、
- 実践的な金融教育を実施している。アメリカでは高校を卒業するまでの段

階で投資や株式市場に関する知識を学び、投資リスクについての理解を深めるのが一般的といわれているが、日本の学生はどうだろうか。大半の学生はこれらの金融に関する知識を有してはいないだろう。金融商品が多様化し、複雑な仕組みの保険商品や預金が増えている現代では知識がないばかりに様々なトラブルに巻き込まれる事件が多発している。

特に大学生が、悪質商法などの消費者被害に遭うケースは多く見られる。例えば、マルチ商法（先輩や友人の紹介で高額な投資用DVDを買うなど）、理美容店・アンケート・モニター商法（モデルになるための化粧品、痩身、美顔、脱毛など）、就活商法（セミナーなど）、サクラ・出会い系サイト（有名人に会える、悩みを聞くバイトなど）アダルトサイト（架空請求など）、デート商法、ブランド品詐欺などである。

人を騙す際に、大学生を利用する人も存在する。たとえば振り込め詐欺を企てる人が、振込用の銀行口座の開設や入手を大学生に依頼するケース、だました人から現金を受け取る役割を大学生に依頼するケースなどがある。多くの場合、かなりの報酬が支払われている。

協力するのは犯罪である。協力者がいることで振り込め詐欺などの被害が拡大している面がある。報酬につられて安易な気持ちで協力し自らが加害者になってしまうという事例も少なくはない。

振り込め詐欺や悪徳商法などは、判断力が低下した高齢者の被害が多くなっている。若い人は、高齢者がだまされることがないよう気に掛けることも重要である。

以下はごく当たり前のことかもしれないがお金に関するトラブルを避けるために最低限身に付けておくべき知恵である。

25 ①ライフプランを立てる

ライフプランを立てていれば、危うげな話を遠ざけやすくなる。

②「お金に関して、うまい話はない」と肝に銘じる

ハイリスク・ハイリターン、ローリスク・ローリターンの関係を理解すること。金融商品において安全性・収益性・流動性の全てに優れている商品

はない。「安全かつ確実に有利な投資」もあり得ない。これらを意識していればだまされる可能性も小さくすることができる。

③モノ・サービスを購入する際、お金に見合った価値があるか、よく考える

迷いや不安がある場合周囲の信頼のおける人に意見を聞く、怪しげなサービスの勧誘にはっきりと断るなど。

④契約の基本を身に付ける

10 契約書をよく読み、理解できたか自問し理解できない点は質問する、重要な内容は書面にしてもらおうといった姿勢が必要である。

友人に借金の保証人、連帯保証人を頼まれたりした場合消費者ホットラインや金融庁の金融サービス利用者相談窓口などを紹介する。

15 ⑤金融消費は信頼できる相手のみに対し購入を検討する

「あなただけに」「あなたのための」といったフレーズを並べてくる業者には特に注意したい。

⑥自分が理解できる範囲の金融商品のみを購入する

20 一般に金融商品は複雑なものになればなるほど、手数料が高く“見えないコスト”が含まれていることが多い。

⑦情報がどのような立場から提供されているかに注意する

25 金融商品を選ぶ際、選択のために情報を得る必要がある。その際、どのような立場から提供されている情報か、留意することが重要である。中立的な立場から情報提供を行っている組織・団体や、購入者の立場に立って情報を提供している専門家などから情報を得ることが大切である。金融商品を「売る側」の情報は、どうしても「買ってほしい商品」の情報提供に重点が置かれがちである。「売る側」にとっての「買ってほしい商品」が

30 「買い手」にとっての良い商品とは限らない。「売り手側」から情報を得

るときは複数の「売り手」から情報を集め、よく比較し検討することが重要である。

⑧相談窓口を知る

- 5 消費者ホットライン（消費者生活センター）、金融サービス利用者相談窓口、法テラス、日本弁護士連合会そして警察といった相談窓口を知っておくことも当たり前ではあるが重要である。

10 少子高齢化社会により社会保障制度の変化も今後起こっていくかもしれない。そんなときに金融に関する知識があれば生きていく上で選択肢を広げることができるのだ。自分の資産は自分で守り、育てていくためには金融教育の改革を早急に行い、多くの学生が知識を身に付けていくことが必要だろう。

15

20

25

30

5 参考資料

勝間和代(2007)『お金は銀行に預けるな金融リテラシーの基本と実践』
光文社

10 新保恵志(2008)『金融商品とどうつき合うか仕組みとリスク』岩波書店

山本, 友和, 田村, 徳至(2014)『行動経済学の知見を取り入れた
金融・消費者教育の実証的研究: 中学校社会科にお
ける開発単元の実践分析を中心に』

15

金融広報中央委員会(2015)『大学生のための 人生とお金の知識』

金融広報中央委員会(2015)『金融教育プログラム 学校における金融教育の年齢層別
目標』

20 ITメディアビジネス online

『<http://bizmakoto.jp/makoto/articles/0803/05/news045.html>』

現代中国の社会系教科における経済教育に関する研究 : 社会主義市場経
済下での経済認識と経済的価値観の統一的形成 徐

25 『<http://repository.ul.hirosaki-u.ac.jp/dspace/handle/10129/5105>』

『http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.Pdf 』

ゆうちょ財団

『<https://www.yu-cho-f.jp/top/knowledge/column02.htm> 』

30

学校における金融教育

アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究 加納正雄

『<http://libdspace.biwako.shiga-u.ac.jp/dspace/bitstream/10441/51/2/kyoiku57pp.113-124.Pdf> 』

5

金融リテラシーマップ

『<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf> 』

金融教育に関する国際比較

10 『<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050524-1/02.pdf>』

学校における金融教育の現状と課題 楠元町子氏

『<http://aska-r.aasa.ac.jp/dspace/bitstream/10638/1005/1/0027-004-200903-065-074.pdf> 』

15

金融に関する消費者アンケート調査 金融広報中央委員会

『<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/enqu2008/pdf/08enqu2.pdf> 』

20 「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書

第一章 / 研究代表者 栗原 久

『http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf 』

25 PFEG (Personal Financial Education Group)

『<http://www.pfeg.org/> 』

Money advice service

『<https://www.moneyadvice.service.org.uk/en> 』